

提出された議案を
くわしく審査!

常任委員会報告

校区コミュニティ協議会今後の行方は

もっと知りたい
ちっごの課題



総務文教委員会

委員会では、条例制定2件、補正予算1件、請願1件について審査し、全員賛成にて原案可決した。



市が推進している校区コミュニティ協議会

コミュニティ協議会 今後の行方は

一般会計補正予算の市民活動推進事務に要する経費は、校区コミュニティ協議会についての検証の結果を踏まえ、同運営費補助金の下半期分を計上するもの。

問 この補助金の補正は本年度分だが、来年度以降はどう考えているか。
答 現時点では、何も言える状況ではない。
問 地域コミュニティの単位を行政区から校区へ

移行するということだが、現在、両方に費用がかかっている。早急に一本化し、期限を決めて行政区単位の補助金等を見直すべきでは。

ヤミ行政書士行為 対策は

「筑後市における行政書士法の遵守徹底による窓口業務の適正化に関する請願」については、資格を有しない者が手続きを行っているケースが頻発しているため、無資格者が仕事として報酬を得ることがないように、申請業務への適正化を求めるもの。

問 実際には、どのような対策をすればいいのか。
答 窓口での資格確認（資格証の提示）を徹底する。

厚生委員会

委員会では、一般会計と介護保険特別会計の補正予算2件を審査し、全員賛成にて原案可決した。

保育所の施設整備 補助が増額に

児童福祉施設等助成金の補正は、保育所等の施設整備補助基準の改定に伴い増額するもの。これまで補助基準は、



奥の敷地に建替えが予定されている松原保育園

全国を4地域に区分して設けられていたが、区分けが廃止されて全国統一基準となった。そのため福岡県は一番低い区分から最も高い区分に改定された。

問 福岡県はなぜ、一番低い区分だったのか。
答 これまでは、人件費や資材費、積雪寒冷地などの地理的要因を考慮して区分けされていた。福岡県議会で、区分けに対する疑問が出されて議論となった。その結果、国へも要望するなどして改定された。

問 国や県、市の負担はどうなっているのか。
答 倉庫や日よけシートなどはどうか。
答 対象になるかは定かでないが、運営上必要ないと判断されれば、県から対象外と指摘される。音響設備等の備品で持ち運べるものは、さまざまな場で活用できるため、対象外と指摘されたこともある。

問 児童福祉施設には、建物や遊具、駐車場、遊び場などあるが「施設等」の範囲はどうか。
答 補助対象に土地は含まれない。安全対策のためのフェンス等にも拡大されたが、基本的には建物のみ。

建設経済委員会

委員会では、一般会計補正予算1件、水道事業剰余金の処分、意見書1件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

産業用地基本計画の 内容は

企業誘致費の補正については、産業用地基本計画等委託業務に対する福岡県工場適地調査補助金の交付決定に伴い、財源組替えを行うもの。県補助金359万円を活用し、一般財源負担の軽減を図る。

建設改良積立金の 使用目的は

水道事業剰余金の処分については、平成28年度の水道事業により発生した未処分利益剰余金のうち、減債積立金に3千万円、建設改良積立金に2

問 業務委託の内容は。
答 前年度の適地調査で候補地を2カ所に絞り込んだ。候補地の土地利用計画や道路の取付けなどを約12億円、老朽管の更新

億円を計上し、残額3097万円を翌年度繰越利益剰余金とするもの。
問 建設改良積立金の使用目的は。
答 新規の加入状況は。微増である。公費負担での配水管布設の条件を見直している。



筑後市よかとこ企業立地ガイド